

各 位

2013年3月19日

株式会社インプレスR&D

<http://www.impressRD.jp/>

——重要な25か国の電波政策とモバイル市場概況から
グローバルキャリアの海外戦略を徹底解説——

『世界のモバイルキャリア戦略調査報告書 2013』

『LTE から周波数動向まで世界の通信市場と24社の国際事業展開』

3月21日発行

インプレスグループで法人向け情報コミュニケーション技術関連メディア事業を手がける株式会社インプレス R&D（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：井芹昌信）のシンクタンク部門であるインターネットメディア総合研究所は、一般財団法人マルチメディア振興センター 電波利用調査部の執筆による『世界のモバイルキャリア戦略調査報告書 2013 [LTE から周波数動向まで世界の通信市場と24社の国際事業展開]』（URL：<http://r.impressrd.jp/iil/mobile-c2013>）の販売を3月21日（木）より開始します。

世界の携帯電話契約数は60億を突破し、70億も目前に迫りつつあります。また、米国ではLTEをめぐるキャリア間競争が激化し、LTE 網を社会インフラ基盤として位置付けて、ホームセキュリティやコネクテッドカー、M2M などの新規市場を開拓し始めています。また、日本のソフトバンクがスプリントネクステルを買収して米国市場へ参入するなど、買収、資本提携、新規参入というさまざまな形で国内市場から海外へ進出する動きも始まっています。一方、景気低迷の影響が続く欧州では、汎欧州規模の単一ネットワークの創設や、5G 規格の策定への着手など、モバイル市場で大きな差をつけられた米国にキャッチアップし、再び世界のトップを目指す取り組みも始まっています。LTE への移行傾向は先進国だけでなく途上国や新興国でも生じ、2G から3G を飛び越えてLTE を導入し、低価格スマートフォンの普及によって、初めてインターネットへのアクセス手段を手にする途上国や新興国も現れると見られます。

本報告書は、海外市場に積極的に進出して移動体通信事業を展開する、モバイルグローバルキャリアと呼ばれる事業者24社について、ビジネスの現状や経営戦略、国内・海外の事業展開を、一般財団法人マルチメディア振興センター 電波利用調査部が詳細に分析してまとめたものです。各国・各地域の動向を総覧できる基本的な資料を提供することを目的に、キャリアごとの分析に加え、昨年度から大幅に掲載す

る国を入れ替えて、欧米主要国、アジア、BRICs 諸国、南米、中東・アフリカなど 25 か国もの重要な国・地域のモバイル市場や電波/周波数施策についても最新動向を紹介しています。

世界的に進むモバイルブロードバンド向け周波数の割り当て状況や LTE の取り組み、スマートフォンやタブレット、コネクテッド端末の世界的な動きまで世界の移動体通信の現状を余すところなく俯瞰し、基礎となるデータを約 250 点収録した業界資料の決定版です。世界進出を目指す携帯電話事業者はもちろん、デバイスメーカーやコンテンツプロバイダー、そしてモバイルビジネスの世界戦略を立案するすべての方にとって必読の一冊です。

<<調査報告書の構成>>

第1章 モバイルキャリアをめぐる世界の環境変化

本報告書の総括として、グローバルモバイルキャリアをめぐる世界の環境変化を解説しています。モバイルキャリアの海外展開の概況や、モバイルブロードバンドの本命である LTE の最新動向やサービス普及動向、台頭するスマートフォンや LTE 端末、コネクテッドデバイス、タブレットなどモバイル端末の最新動向、そして 4G 周波数の割り当て動向やオークション動向を取り上げています。

第2章 各国の電波政策・制度とモバイル市場概況

戦略的に重要な、欧米主要国、アジア、BRICs、南米、中東・アフリカの 25 か国について、モバイル通信市場の概況や通信施策、周波数施策の概要を中心にとりまとめています。

第3章 キャリア別戦略と事業概況

北南米系、欧州系、アジア系の大手グローバルキャリアはもちろん、欧州、アジア、中東・アフリカなどの新興グローバルキャリアまで含めた 24 社について、経営戦略や事業概況、海外事業展開、LTE や 3G などのネットワーク戦略、端末、料金、コンテンツ、アプリ、M2M などのサービス戦略まで徹底解説しています。

<<調査報告書の製品形態、および販売に関するご案内>>

『世界のモバイルキャリア戦略調査報告書 2013』

[LTE から周波数動向まで世界の通信市場と 24 社の国際事業展開]

一般財団法人マルチメディア振興センター 電波利用調査部 著

<<製品形態・販売価格一覧 >>

発売日 :2013 年 3 月 21 日(木)(予約受付中)
価格 :CD(PDF)版 178,500 円(税込)
CD(PDF)+冊子版 189,000 円(税込)

判型 :A4 判
ページ数 :434 ページ

詳細、ご予約は右よりご覧ください。 →<http://r.impressrd.jp/iil/mobile-c2013>

弊社の調査報告書は「libura PRO(ライブラ・プロ)」からもご購入いただけます(新刊は近日登録予定)。
→<https://libura-pro.com/>

※libura PRO では、誌面イメージを確認してから、ダウンロード版/CD 版/冊子版を購入していただけます。

インプレス R&D インターネットメディア総合研究所の調査報告書は、お客様のご利用ニーズに合わせ、簡易製本の冊子版、CD(PDF)版をご用意しております。

<<目次 >>

はじめに
目次

- 第 1 章 モバイルキャリアをめぐる世界の環境変化
 - 1.1 グローバルモバイルキャリアの海外展開概況
 - 1.1.1 数字で見る世界のグローバルモバイルキャリア
 - 1.1.2 モバイル市場におけるモバイルキャリアの M&A
 - 1.1.3 欧米間キャリアで広がる格差
 - 1.2 世界的に導入が進む LTE
 - 1.2.1 世界の LTE 最新動向
 - 1.2.2 世界の LTE 市場を牽引する米国
 - 1.2.3 世界の TD-LTE の導入状況
 - 1.2.4 世界の小型無線基地局の動向
 - 1.3 モバイル端末の動向
 - 1.3.1 世界のスマートフォン市場概況
 - 1.3.2 世界の LTE 端末普及動向
 - 1.3.3 コネクテッドデバイスの台頭
 - 1.3.4 世界のタブレット市場概況
 - 1.4 世界の 4G 周波数割り当て動向
 - 1.4.1 諸外国の周波数割り当ての最新動向
 - 1.4.2 周波数オークション及び周波数再編の各国概況
- 第 2 章 各国の電波政策・制度とモバイル市場概況
 - 2.1 欧米主要国
 - 2.1.1 アメリカ合衆国
 - 2.1.2 イギリス
 - 2.1.3 ドイツ連邦
 - 2.1.4 フランス
 - 2.1.5 スペイン
 - 2.1.6 イタリア
 - 2.2 アジア
 - 2.2.1 インドネシア
 - 2.2.2 フィリピン
 - 2.2.3 タイ
 - 2.2.4 ベトナム
 - 2.2.5 ミャンマー
 - 2.2.6 韓国
 - 2.2.7 マレーシア
 - 2.2.8 カンボジア
 - 2.2.9 ラオス
 - 2.3 BRICs 諸国
 - 2.3.1 ブラジル
 - 2.3.2 ロシア連邦
 - 2.3.3 インド
 - 2.3.4 中国
 - 2.4 南米
 - 2.4.1 コロンビア
 - 2.4.2 ベネズエラ
 - 2.5 中東・アフリカ
 - 2.5.1 南アフリカ共和国
 - 2.5.2 エジプト
 - 2.5.3 ケニア
 - 2.5.4 タンザニア
- 第 3 章 キャリア別戦略と事業概況
 - 3.1 北南米系グローバルキャリア
 - 3.1.1 AT&T モビリティ (AT&T Mobility)
 - 3.1.2 ベライゾンワイヤレス (Verizon Wireless)
 - 3.1.3 スプリントネクステル (Sprint Nextel)
 - 3.1.4 T モバイル USA
 - 3.1.5 アメリカモビル (America Mobil)

- 3.2 欧州系グローバルキャリア
 - 3.2.1 ボーダフォン(Vodafone Group Plc)
 - 3.2.2 オレンジ(Orange/France Telecom)
 - 3.2.3 ドイツテレコム(Deutsche Telekom AG)
 - 3.2.4 テレコムイタリア(Telecom Italia)
 - 3.2.5 テレフォニカ(Telefonica, S.A.)
 - 3.2.6 テレノール(Telenor Group)
 - 3.2.7 テリアソネラ(TeliaSonera)
- 3.3 アジア系グローバルキャリア
 - 3.3.1 NTTドコモ(NTT DOCOMO, Inc.)
 - 3.3.2 KDDI(KDDI CORPORATION)
 - 3.3.3 ソフトバンクモバイル(SOFTBANK MOBILE Corp.)
 - 3.3.4 ハチソン・ワンポア(Hutchison Whampoa Limited: 和記黄埔有限公司)
 - 3.3.5 シングテル(Singapore Telecommunications Limited: SingTel)
- 3.4 新興グローバルキャリア(欧州系)
 - 3.4.1 MTS(Mobile TeleSystems OJSC)
 - 3.4.2 ビンペルコム(Vimpelcom Group)
- 3.5 新興グローバルキャリア(アジア系)
 - 3.5.1 チャイナ・モバイル(中国移動)
 - 3.5.2 バルティ・エアテル(Bharti Airtel Limited)
 - 3.5.3 PT テレコム・インドネシア(PT Telekomunikasi Indonesia)
- 3.6 新興グローバルキャリア(中東・アフリカ系)
 - 3.6.1 エティサラート(Emirates Telecommunications Corporation: Etisalat)
 - 3.6.2 MTN(MTN Group Limited)

<< 掲載資料一覧 >>

- 資料 1.1.1.1 携帯電話契約数の上位 20 社のモバイルキャリア(2012 年第 2 四半期)
- 資料 1.1.2.1 世界の主要キャリア 8 社の売上高
- 資料 1.1.2.2 世界のモバイル市場における主な合併買収をめぐる動き(2013 年 1 月～3 月)
- 資料 1.2.1.1 世界の LTE サービスの導入状況(2013 年 1 月 8 日現在)
- 資料 1.2.1.2 LTE サービスを開始した世界の事業者
- 資料 1.2.2.1 世界の LTE 契約数と国・地域別比率
- 資料 1.2.2.2 世界の LTE 契約数の上位事業者(2012 年 6 月時点)
- 資料 1.2.2.3 世界 LTE 市場の事業者別シェア(2012 年 6 月現在)
- 資料 1.2.2.4 アップルの iPhone 5 が対応する LTE バンド
- 資料 1.2.3.1 世界の TD-LTE サービス提供事業者(2013 年 1 月 8 日時点)
- 資料 1.2.4.1 世界のスモールセルの出荷台数の推移
- 資料 1.3.1.1 世界の携帯電話販売台数とメーカー別市場シェア(2012 年第 4 四半期)
- 資料 1.3.1.2 世界の携帯電話販売台数とメーカー別市場シェア(2012 年度)
- 資料 1.3.1.3 世界のスマートフォン販売台数と OS 別市場シェア
- 資料 1.3.2.1 世界の LTE 契約数の将来予測(単位: 百万)
- 資料 1.3.3.1 モバイルのデータ収入と音声収入の将来予測
- 資料 1.4.1.1 諸外国における周波数オークションの実施状況
- 資料 1.4.2.1 英国の 4G オークションの落札結果(2013 年 3 月 1 日)
- 資料 1.4.2.2 ポーランドの周波数オークション対象となる 1800MHz 帯
- 資料 1.4.2.3 ポーランドの 1800MHz 帯周波数の事業者別保有状況
- 資料 1.4.2.4 ルーマニアのマルチバンドオークション結果(2012 年 9 月)
- 資料 1.4.2.5 バーレーンのマルチバンドオークション
- 資料 2.1.1.1 米国の電波監理に関する機関
- 資料 2.1.1.2 国家ブロードバンド計画で提案された周波数確保に関する計画
- 資料 2.1.1.3 NITA による連邦政府用周波数の開放計画
- 資料 2.1.1.4 NITA による連邦政府用周波数の開放計画
- 資料 2.1.1.5 米国の移動体通信市場規模の推移(1985 年 12 月～2012 年 6 月までの過去 12 年間で抜粋)
- 資料 2.1.1.6 米国の上位携帯事業者の事業概況
- 資料 2.1.1.7 米国の携帯市場のキャリア別シェア(2012 年 9 月時点)
- 資料 2.1.1.8 米国の無線データトラフィック量の推移
- 資料 2.1.1.9 米国 4 大キャリアの事業概況(2012 年第 3 四半期)
- 資料 2.1.1.10 700MHz 帯の米国のバンドプランと 3GPP のバンドクラス
- 資料 2.1.1.11 スマートフォン契約数のベンダー別シェア (%)
- 資料 2.1.1.12 スマートフォン契約数の OS 別シェア (%)
- 資料 2.1.3.1 ドイツの電波監理に関する機関
- 資料 2.1.3.2 ドイツの 4G オークション結果(2010 年 5 月)
- 資料 2.1.3.3 ドイツの主要モバイル事業者の契約数の推移
- 資料 2.1.3.4 ドイツのモバイルキャリアの市場シェア(2012 年 9 月)
- 資料 2.1.3.5 ドイツの携帯契約数に占めるプリペイド比率

資料 2.1.3.6 ドイツの 3G 免許落札事業者の動向
資料 2.1.3.7 ドイツのスマートフォン販売における OS シェア(2012 年 10 月)
資料 2.1.4.1 フランスの電波監理に関する機関
資料 2.1.4.2 4G 用周波数(800MHz 帯、2.6GHz 帯)割当状況
資料 2.1.4.3 フランスの電子通信市場規模の推移(各年)
資料 2.1.4.4 フランスの電子通信市場規模の推移(四半期)
資料 2.1.4.5 移動体通信サービスにおける市場規模の推移(四半期)
資料 2.1.4.6 フランスの携帯電話加入数の概況
資料 2.1.4.7 フランスのモバイルキャリアの市場シェアの推移
資料 2.1.4.8 フランスの 3G(W-CDMA/HSPA)加入数と携帯電話加入数全体に占める比率
資料 2.1.4.9 WiMAX 事業者(3.4-3.6GHz 帯)とサービス地域(2011 年現在)
資料 2.1.4.10 フランス主要 MVNO 事業者(2013 年 2 月 8 日現在)
資料 2.1.5.1 スペインの電波監理に関する機関
資料 2.1.5.2 スペイン周波数オークションの最終結果(2011 年 7 月および 11 月)
資料 2.1.5.3 スペイン電気通信市場規模の推移
資料 2.1.5.4 移動通信サービスにおける市場規模の推移
資料 2.1.5.5 スペインの携帯電話契約数の概況
資料 2.1.5.6 スペインのモバイルキャリアの契約数推移
資料 2.1.5.7 スペインの 3G 契約数と契約数全体に占める 3G 比率
資料 2.1.5.8 スペインの携帯電話におけるプリペイド率と ARPU
資料 2.1.5.9 スペインの主な地域通信事業者
資料 2.1.5.10 スペイン主要 MVNO 事業者(2013 年 1 月 18 日現在)
資料 2.1.6.1 イタリアの電波監理に関する機関
資料 2.1.6.2 オークション割当周波数と最低価格
資料 2.1.6.3 イタリアのモバイルキャリアの市場シェアの推移
資料 2.1.6.4 イタリアのモバイルキャリアの市場シェアの推移
資料 2.1.6.5 イタリアの携帯電話加入数と 3G 加入数
資料 2.1.6.6 各通信キャリアが提供しているスマートフォン(ブランド名)
資料 2.2.1.1 インドネシアのモバイル通信市場規模の推移(上位 3 位)
資料 2.2.1.2 インドネシアの携帯電話加入数の概況
資料 2.2.1.3 インドネシアのモバイルキャリア別携帯電話契約数と市場シェア
資料 2.2.1.4 インドネシアの W-CDMA 加入数と携帯電話加入数全体に占める比率(HSPA 含む)
資料 2.2.1.5 インドネシアのモバイルキャリアの概要
資料 2.2.1.6 インドネシアの携帯電話ベンダーのクロス及びミトの製品
資料 2.2.1.7 携帯電話出荷台数推移
資料 2.2.1.8 携帯電話出荷台数に占めるスマートフォンの比率
資料 2.2.2.9 フィリピンのモバイルキャリアのモバイル収益規模
資料 2.2.2.10 フィリピンのモバイルキャリア概要
資料 2.2.2.11 フィリピンの W-CDMA 概要
資料 2.2.2.12 フィリピンのモバイルキャリアの概要
資料 2.2.3.13 タイの電波監理に関する機関
資料 2.2.3.14 タイのモバイル市場規模(企業別)の推移
資料 2.2.3.15 タイのモバイル契約数の推移
資料 2.2.3.16 タイの主要モバイルキャリアの概要
資料 2.2.3.17 タイにおけるモバイル契約の概要
資料 2.2.3.18 タイにおける業者別 3G サービス契約数(2012 年 9 月現在)
資料 2.2.4.1 ベトナムの電波監理に関する機関
資料 2.2.4.2 ベトナムの国営経済グループ 8 社の 2013 年投資計画
資料 2.2.4.3 ベトナムのモバイルキャリア(MVNO 含む)の概要
資料 2.2.4.4 ベトナムの携帯電話加入数と 3G 契約数の推移
資料 2.2.4.5 ベトナムのモバイルキャリア別の携帯電話加入数と 3G 比率
資料 2.2.4.6 ベトナムの携帯電話市場のキャリア別シェア(2012 年 9 月)
資料 2.2.5.1 ミャンマーで実施予定の全国免許 2 件の入札スケジュール
資料 2.2.5.2 ミャンマーの携帯電話契約数の推移
資料 2.2.5.3 ミャンマー郵便電信公社(MPT)の携帯ネットワーク(2012 年 9 月現在)
資料 2.2.5.4 ミャンマーの携帯加入数の通信方式別シェア(2011 年 6 月)
資料 2.2.6.1 韓国で実施された LTE 用周波数オークションの落札結果(2012 年 8 月)
資料 2.2.6.2 韓国の移動通信用途周波数の中長期周割当計画
資料 2.2.6.3 韓国の携帯電話市場のキャリア別シェア(2012 年 9 月)
資料 2.2.6.4 韓国のモバイルキャリア別の携帯電話加入数と 3G/LTE 比率
資料 2.2.7.1 マレーシアの電波監理に関する機関
資料 2.2.7.2 マレーシアのモバイル市場規模(企業別)の推移
資料 2.2.7.3 マレーシアのモバイル契約数の推移
資料 2.2.7.4 マレーシアの主要モバイルキャリアの概要
資料 2.2.7.5 マレーシアにおけるモバイル契約の概要(プリペイド率および ARPU、2012 年 9 月)
資料 2.2.7.6 マレーシアにおける業者別 3G サービス契約数(2012 年 9 月現在)
資料 2.2.8.1 カンボジアの電波監理に関する機関
資料 2.2.8.2 カンボジアの携帯電話加入数の概況
資料 2.2.8.3 カンボジアの主な事業者と提供サービス
資料 2.2.8.4 カンボジアのモバイルキャリアの市場シェアの推移

- 資料 2.2.8.5 カンボジアの携帯電話加入数と 3G 加入数
- 資料 2.2.9.1 ラオスの電波監理に関する機関
- 資料 2.2.9.2 ラオスの携帯電話加入数の概況
- 資料 2.2.9.3 ラオスのモバイルキャリアと提供サービス
- 資料 2.2.9.4 ラオスのモバイルキャリアの市場シェアの推移
- 資料 2.2.9.5 ラオスの携帯電話加入数と 3G 加入数
- 資料 2.3.1.1 ブラジルの電波監理に関する機関
- 資料 2.3.1.2 2.5GHz 帯オークション結果(2012 年 6 月)
- 資料 2.3.1.3 ブラジルの携帯電話契約数の推移
- 資料 2.3.1.4 ブラジルにおけるモバイルの技術方式シェア(2012 年 12 月末現在)
- 資料 2.3.1.5 ブラジルの主要モバイルキャリアの資本関係
- 資料 2.3.1.6 ブラジルの主要事業者の契約数推移
- 資料 2.3.1.7 ブラジルにおける事業者シェア(契約数ベース:2012 年 12 月末現在)
- 資料 2.3.2.1 ロシアの電波監理に関する機関
- 資料 2.3.2.2 ロシアの 800MHz 帯 LTE 免許の割当て(2012 年 7 月)
- 資料 2.3.2.3 ロシアのモバイルキャリアの 3G/4G ネットワーク概況
- 資料 2.3.2.4 ロシアの携帯電話契約数と 3G 普及の推移
- 資料 2.3.2.5 ロシアのモバイルキャリア別の携帯電話加入数の推移
- 資料 2.3.2.6 ロシアのモバイルキャリアの市場シェア(2012 年 9 月)
- 資料 2.3.3.1 インドの電波監理に関する機関
- 資料 2.3.3.2 インドの 3G 周波数(2.1GHz 帯)オークション結果
- 資料 2.3.3.3 インド BWA 周波数(2.3GHz 帯)オークション結果
- 資料 2.3.3.4 インドの 3G および BWA の周波数割り当て
- 資料 2.3.3.5 国営会社(BSNL/MTSL)に対する 3G および BWA への周波数割り当て
- 資料 2.3.3.6 2G 再免許オークション結果落札ブロック数と落札金額(2012 年 11 月実施)
- 資料 2.3.3.7 オークション対象地域とオークション最低入札金額(一部)
- 資料 2.3.3.8 インドのモバイル通信市場規模の推移
- 資料 2.3.3.9 インドの携帯電話契約数の概況
- 資料 2.3.3.10 インドのキャリア別モバイル概要
- 資料 2.3.3.11 インドの主なモバイルキャリアの概要
- 資料 2.3.4.1 中国の電波監理に関する機関
- 資料 2.3.4.2 中国における通信キャリア再編とモバイルサービスの新競争体制
- 資料 2.3.4.3 中国の携帯電話加入数の概況(各年 12 月末現在)
- 資料 2.3.4.4 中国のモバイルキャリア別の携帯電話加入数と市場シェア(2012 年 6 月現在)
- 資料 2.3.4.5 中国における 3G キャリアのサービス状況
- 資料 2.3.4.6 通信キャリアのアプリケーションストアの概況(2010 年 10 月現在)
- 資料 2.3.4.7 「モノのインターネットの第 12 次五ヵ年計画」の重点プロジェクト
- 資料 2.4.1.1 コロンビアの携帯電話加入数と 3G 契約数の推移
- 資料 2.4.1.2 コロンビアのモバイルキャリア別の携帯電話加入数と 3G 比率
- 資料 2.4.1.3 コロンビアの携帯電話市場のキャリア別シェア(2012 年 9 月)
- 資料 2.4.2.1 ベネズエラの電波監理に関する機関
- 資料 2.4.2.2 ベネズエラのモバイル市場規模(企業別)の推移
- 資料 2.4.2.3 ベネズエラのモバイル契約数の推移
- 資料 2.4.2.4 ベネズエラの主要モバイルキャリアの概要
- 資料 2.4.2.5 ベネズエラにおけるモバイル契約の概要
- 資料 2.4.2.6 ベネズエラにおける業者別 3G サービス契約数(2012 年 9 月現在)
- 資料 2.4.2.7 ベネズエラにおける iPhone 5 の通信料金
- 資料 2.5.1.1 南アフリカの電波監理に関する機関
- 資料 2.5.1.2 南アフリカにおけるモバイル加入者の推移
- 資料 2.5.1.3 モバイルキャリアの加入者の推移
- 資料 2.5.1.4 南アフリカのモバイル通信事業者のシステムと加入者シェア(2012 年 9 月現在)
- 資料 2.5.2.1 エジプトの電波監理に関する機関
- 資料 2.5.2.2 エジプト ICT 市場規模の推移
- 資料 2.5.2.3 エジプト携帯電話会社売上推移
- 資料 2.5.2.4 エジプトの携帯電話契約数の概況
- 資料 2.5.2.5 エジプトのモバイルキャリアの契約数推移
- 資料 2.5.2.6 エジプトの 3G 契約数と契約数全体に占める 3G 比率
- 資料 2.5.2.7 エジプトの携帯電話におけるプリペイド率と ARPU
- 資料 2.5.2.8 エジプトのモバイルキャリアの概要
- 資料 2.5.3.1 ケニアの電波監理に関する機関
- 資料 2.5.3.2 ケニアの携帯電話加入数の推移(各年度末現在)
- 資料 2.5.3.3 ケニアの携帯電話加入者の概況(2012 年 9 月現在)
- 資料 2.5.3.4 ケニアのモバイルキャリアの市場シェアの推移
- 資料 2.5.3.5 ケニアのモバイルキャリアと提供サービスと資本構成
- 資料 2.5.3.6 ケニアの携帯電話加入数と 3G 加入数
- 資料 2.5.3.7 ケニアのモバイル・データ/インターネット加入者
- 資料 2.5.3.8 ケニアにおけるモバイルマネー利用者の概況
- 資料 2.5.4.1 タンザニアの電波監理に関する機関
- 資料 2.5.4.2 タンザニアにおけるモバイル加入総数の推移
- 資料 2.5.4.3 タンザニアにおけるモバイルキャリアの携帯電話加入数と主要株主

- 資料 2.5.4.4 タンザニアにおけるワイヤレスブロードバンドサービス状況
- 資料 3.1.1.1 AT&T Inc.の営業収益
- 資料 3.1.1.2 AT&T モビリティのモバイル事業の概況
- 資料 3.1.1.3 AT&T モビリティの 3G/4G 免許
- 資料 3.1.1.4 AT&T の 2.3GHz 帯の LTE 利用計画
- 資料 3.1.2.1 ベライゾンワイヤレスの営業収益
- 資料 3.1.2.2 ベライゾンワイヤレスの 3G/4G 契約数
- 資料 3.1.2.3 ベライゾンワイヤレスの事業概況
- 資料 3.1.2.4 ベライゾンワイヤレスのネットワーク展開状況
- 資料 3.1.2.5 ベライゾンワイヤレスが実施した主な周波数取引
- 資料 3.1.3.1 スプリントネクステルの営業収益
- 資料 3.1.3.2 スプリントネクステルのモバイル事業の概況
- 資料 3.1.4.1 T モバイル USA の営業収益
- 資料 3.1.4.2 T モバイル USA のモバイル事業の概況
- 資料 3.1.4.3 T モバイル USA の周波数再編計画
- 資料 3.1.5.1 アメリカモバイルの収支概要
- 資料 3.1.5.2 アメリカモバイルの契約数推移
- 資料 3.1.5.3 アメリカモバイルグループの事業概況
- 資料 3.1.5.4 アメリカモバイルグループ各社のモバイル概要(2012 年 9 月現在)
- 資料 3.2.1.1 ボーダフォングループの経営戦略「Vodafone 2015」
- 資料 3.2.1.2 英国通信事業者各社の 2012 年度営業収益
- 資料 3.2.1.3 ボーダフォングループの営業収益の年次推移
- 資料 3.2.1.4 ボーダフォングループの地域別/サービス別の営業収益
- 資料 3.2.1.5 ボーダフォングループの主要国の ARPU
- 資料 3.2.1.6 ボーダフォングループの主な市場の解約率
- 資料 3.2.1.7 ボーダフォングループの主な市場のスマートフォン比率
- 資料 3.2.1.8 ボーダフォングループの主な海外進出状況
- 資料 3.2.1.9 ボーダフォングループの国別契約数
- 資料 3.2.2.1 Orange の戦略
- 資料 3.2.2.2 Orange における地域売上の推移(年間)
- 資料 3.2.2.3 Orange における地域売上の推移(1 月～9 月期)
- 資料 3.2.2.4 Orange モバイル加入者数の推移と ARPU(各年 9 月)
- 資料 3.2.2.5 Orange の主な海外事業活動
- 資料 3.2.2.6 Orange が資本参加している主なモバイルキャリア(2011 年 3 月末現在)
- 資料 3.2.3.1 ドイツテレコム of 営業収益
- 資料 3.2.3.2 ドイツテレコム of 地域別の営業収益(2012 年第 3 四半期)
- 資料 3.2.3.3 ドイツにおけるドイツテレコム of 営業収益
- 資料 3.2.3.4 ドイツにおけるドイツテレコム of モバイル事業概況
- 資料 3.2.3.5 ドイツテレコムグループ of 国別モバイル契約数
- 資料 3.2.4.1 テレコムイタリアグループ of モバイル収益規模の推移
- 資料 3.2.4.2 TIM のモバイルサービスの提供状況
- 資料 3.2.4.3 TIM のイタリア国内 of モバイル契約数の推移
- 資料 3.2.4.4 テレコムイタリア of 主な海外事業活動
- 資料 3.2.4.5 テレコムイタリアグループ of モバイル事業概要
- 資料 3.2.4.6 テレコムイタリアグループ of モバイル契約数等
- 資料 3.2.4.7 テレコムイタリアグループ of 3G サービス概要(2012 年 9 月現在)
- 資料 3.2.5.1 テレフォニカグループ of 地域別収益規模
- 資料 3.2.5.2 テレフォニカグループ of 無線・固定事業収益の推移
- 資料 3.2.5.3 テレフォニカグループ of モバイル収益規模
- 資料 3.2.5.4 テレフォニカ・モビスター of スペイン国内モバイルサービスの提供状況
- 資料 3.2.5.5 テレフォニカグループ of モバイル事業
- 資料 3.2.5.6 テレフォニカグループ of 3G サービス概要(2012 年 9 月現在)
- 資料 3.2.5.7 テレフォニカグループ of 通信子会社概要(出資比率 50%未満または固定事業のみ)
- 資料 3.2.6.1 Telenor グループ of 営業収益
- 資料 3.2.6.2 Telenor グループ of 国別/事業者別の営業収益
- 資料 3.2.6.3 Telenor グループ of 営業収益の国別比率(2012 年第 4 四半期)
- 資料 3.2.6.4 Telenor グループ of 国別モバイル契約数及び総合 ARPU
- 資料 3.2.7.1 TeliaSonera グループ of 国別純売上高
- 資料 3.2.7.2 TeliaSonera グループ of LTE サービスの商用化動向
- 資料 3.2.7.3 TeliaSonera スウェーデン of 3G 及び LTE の契約数
- 資料 3.2.7.4 TeliaSonera グループ of 欧州市場におけるモバイル事業の概況
- 資料 3.2.7.5 TeliaSonera グループ of ユーラシア市場におけるモバイル事業の概況
- 資料 3.3.1.1 NTTドコモ of 営業収益(単位:億円)
- 資料 3.3.1.2 NTTドコモ of 営業収益の構成比(2012 年 3 月 31 日現在)
- 資料 3.3.1.3 NTTドコモ of 携帯電話契約数・純増数及び ARPU・MOU
- 資料 3.3.1.4 NTTドコモ of Xi エリアの拡大計画
- 資料 3.3.1.5 NTTドコモ of 周波数保有量
- 資料 3.3.1.6 NTTドコモ of 主な海外事業展開の概況
- 資料 3.3.2.1 KDDI of 「3M(スリーエム)」戦略
- 資料 3.3.2.2 KDDI of 営業収益(連結)

資料 3.3.2.3 KDDI の事業セグメント別の営業収益
資料 3.3.2.4 KDDI の移動通信サービス契約数
資料 3.3.2.5 KDDI の端末販売台数(全体)
資料 3.3.2.6 KDDI の主要サービスデータ(パーソナルセグメント)
資料 3.3.2.7 KDDI(UQ 含む)の周波数保有量
資料 3.3.2.8 KDDI の au スマートバリュー
資料 3.3.2.9 KDDI の au スマートバス
資料 3.3.3.1 ソフトバンクグループの連結業績
資料 3.3.3.2 ソフトバンクグループの連結売上高
資料 3.3.3.3 ソフトバンクモバイルの移動体通信サービスの累計契約数
資料 3.3.3.4 ソフトバンクモバイルの移動体通信サービスの ARPU・解約率
資料 3.3.3.5 ソフトバンクモバイル及びイー・アクセスの周波数保有量
資料 3.3.4.1 ハチソン・ワンポア(Hutchison Whampoa)グループ全体の売上内訳
資料 3.3.4.2 HTHKH の事業別収入内訳(年度)
資料 3.3.4.3 HTHKH の分野別収入内訳(年度)
資料 3.3.4.4 HTHKH の分野別収入内訳(上半期)
資料 3.3.4.5 HTHKH のポストペイド加入者におけるスマートフォン利用者(香港・マカオ)
資料 3.3.4.6 HTHKH の移動体通信サービス収入における業務別シェア
資料 3.3.4.7 3 Group の収入内訳(2011 年度)
資料 3.3.4.8 各国における加入者数及び内訳(2012 年 3 月 28 日現在)
資料 3.3.4.9 香港においてハチソンが落札した無線ブローバンド用周波数
資料 3.3.4.10 3G グループ加入者による月間データ通信量の推移
資料 3.3.4.11 3G グループにおける LTE 導入動向
資料 3.3.4.12 Hutchison Whampoa Limited が資本参加している主な海外モバイルキャリア
資料 3.3.5.1 SingTel グループの戦略
資料 3.3.5.2 SingTel グループの売上収入規模の推移
資料 3.3.5.3 SingTel グループのサービス収入の推移
資料 3.3.5.4 SingTel の国内サービス収入の推移
資料 3.3.5.5 SingTel の各国子会社のサービス収入の推移
資料 3.3.5.6 各社のモバイル加入者推移
資料 3.3.5.7 SingTel の主な海外事業活動
資料 3.3.5.8 SingTel の子会社・関連企業(2012 年 9 月 30 日現在)
資料 3.3.5.9 Bharti Airtel の国際展開状況(2012 年 9 月現在)
資料 3.4.1.1 MTS グループの「3i」戦略
資料 3.4.1.2 MTS グループの営業収益
資料 3.4.1.3 MTS グループの営業収益の事業別シェア(2012 年第 3 四半期)
資料 3.4.1.4 MTS グループの携帯電話契約数
資料 3.4.1.5 MTS ロシアの 3G/4G 免許
資料 3.4.1.6 MTS ロシアのモバイル事業の概況
資料 3.4.1.7 MTS ロシアにおけるスマートフォン比率
資料 3.4.1.8 MTS グループの営業収益(固定・移動)の国別シェア(2012 年第 3 四半期)
資料 3.4.1.9 MTS グループの国別携帯電話契約数
資料 3.4.2.1 VimpelCom グループの営業収益
資料 3.4.2.2 VimpelCom ロシアの携帯事業概況
資料 3.4.2.3 VimpelCom グループの国別の携帯電話契約数
資料 3.4.2.4 VimpelCom グループの携帯電話契約数の国別比率(2012 年 9 月)
資料 3.5.1.1 中国における TD-SCDMA に関する政府振興策
資料 3.5.1.2 チャイナ・モバイルの収入規模の推移
資料 3.5.1.3 無線データサービス収入の推移
資料 3.5.1.4 各ベンダーの TD-LTE 試行網構築の担当地域(第 1 段階)
資料 3.5.2.1 バルティ・エアテルの収益規模
資料 3.5.2.2 バルティ・エアテルのインド国内モバイルサービスの提供状況
資料 3.5.2.3 バルティ・エアテルのインド国内の携帯電話契約数の推移
資料 3.5.2.4 バルティ・グループのモバイル企業の概要
資料 3.5.2.5 エアテル・アフリカの事業概要
資料 3.5.3.1 PT テレコム・インドネシアの売上規模の推移
資料 3.5.3.2 テレコムセルの契約数推移
資料 3.5.3.3 テレコムセルのモバイルサービスの提供状況
資料 3.6.1.1 Etisalat グループの営業収益
資料 3.6.1.2 Etisalat グループの携帯電話契約数
資料 3.6.1.3 Etisalat の UAE 国内の携帯電話契約数
資料 3.6.1.4 Etisalat グループが資本参加している主なモバイルキャリアの携帯電話加入数
資料 3.6.1.5 Etisalat グループの国際事業ポートフォリオの概要
資料 3.6.2.1 MTN グループの経営戦略
資料 3.6.2.2 MTN グループの地域別収入規模
資料 3.6.2.3 MTN グループ全体の収入内訳
資料 3.6.2.4 MTN グループの主要サービス提供国における収入内訳(2010 年度)
資料 3.6.2.5 MTN が資本参加している各国のモバイルキャリア

【一般財団法人マルチメディア振興センター 電波利用調査部】 <http://www.fmmc.or.jp/>

1990年に財団法人マルチメディア振興センター(FMMC、2012年に一般財団法人へ移行)設立。FMMCは2007年に財団法人国際通信経済研究所(RITE)を統合し、RITEに属していた電波利用調査部を含む調査研究部門をFMMCに組織再編した。電波利用調査部では、世界各国の電波政策について、無線技術開発や無線サービス市場の動向を踏まえ、特にモバイル通信に注目しながら、周波数割り当て、無線局免許、電波利用料、電波監視、技術基準、機器認証などの制度整備を中心に調査研究を実施。特に米国、欧州、中国・韓国・インドやASEAN諸国のアジアに重点を置き、国内外の動向を相互に比較対照しながら、グローバルな観点からの分析を行っている。

【株式会社インプレスR&D】 <http://www.impressRD.jp/>

インプレスR&Dは、Webビジネス関係者、ワイヤレスブロードバンド技術者、放送・通信融合およびデジタル家電関係者、ICTを活用するビジネスマンなど、インターネットテクノロジーを核としたあらゆる分野の革新をいち早くキャッチし、これからの産業・社会の発展を作り出す人々に向けて、クロスメディア事業を展開しています。

【インプレスグループ】 <http://impress.jp/>



株式会社インプレスホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役:関本彰大、証券コード:東証1部9479)を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「医療」「山岳・自然」「モバイルサービス」を主要テーマに専門性の高いコンテンツ+サービスを提供するメディア事業を展開しています。2012年4月1日に創設20周年を迎えました。

【購入に関するお問い合わせ先】

株式会社インプレス R&D オンライン販売部

〒102-0075 東京都千代田区三番町20番地

フリーダイヤル:0120-350-995(平日11時~12時、13時~17時) FAX:03-5213-6297

電子メール: report-sales@impress.co.jp

【内容に関するお問い合わせ先、報道関係者からのお問い合わせ先】

株式会社インプレス R&D インターネットメディア総合研究所 編集担当:池辺

〒102-0075 東京都千代田区三番町20番地

TEL:03-5275-1087 FAX:03-5275-9018

電子メール: im-info@impress.co.jp、URL: <http://www.impressRD.jp/>